



平成22年3月期 決算短信

上場会社名 みずほ証券株式会社
 コード番号 8606 URL <http://www.mizuho-sc.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 主計部長
 定時株主総会開催予定日 平成22年6月22日
 有価証券報告書提出予定日 平成22年6月23日

平成22年4月28日
 上場取引所 東 大名

(氏名) 横尾 敬介
 (氏名) 権田 哲也
 TEL 03-5208-3210
 配当支払開始予定日 平成22年6月23日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	312,161	—	250,401	—	30,887	—	33,073	—	127,064	—
21年3月期	107,080	△26.9	93,500	△27.3	△15,861	—	△14,219	—	△13,468	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率
	円 銭	円 銭	%
22年3月期	83.37	83.33	30.3
21年3月期	△17.42	—	△5.2

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 △293百万円 21年3月期 △92百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	20,951,031	598,988	2.7	361.84
21年3月期	2,713,634	249,921	9.0	315.13

(参考) 自己資本 22年3月期 574,775百万円 21年3月期 243,595百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	56,574	△30,323	△72,176	195,206
21年3月期	11,193	12,167	60,654	171,890

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	—	—	3.00	3.00	2,318	—	0.9
22年3月期	—	—	—	5.00	5.00	7,942	6.0	1.5
23年3月期 (予想)	—	—	—	—	—		—	

(注)22年3月期期末配当金の内訳 記念配当 2円00銭

23年3月期の配当予想額は現時点で未定であります。

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

証券業を主たる業務としている当社グループの業績は、株式市況等の影響により変動しやすいため、業績予想は行っておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

新規 2社 (社名 Mizuho Securities UK Holdings Ltd、) 除外 1社 (社名 Mizuho International plc)

(注)詳細は、7ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
② ①以外の変更 有

(注)詳細は、24ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 1,626,688,683株 21年3月期 811,118,683株
② 期末自己株式数 22年3月期 38,190,470株 21年3月期 38,116,521株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、33ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	216,979	—	190,658	—	20,967	—	22,998	—	18,195	—
21年3月期	99,960	△26.8	86,588	△27.3	△17,002	—	△14,490	—	△13,130	—
	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益							
			円 銭				円 銭			
22年3月期			11.97				11.96			
21年3月期			△16.98				—			

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産		自己資本規制比率	
	百万円	%	百万円	%		円 銭	%		%	
22年3月期	11,253,928		583,425		5.2	367.05		352.3		
21年3月期	2,687,986		235,053		8.7	304.08		345.5		

(参考) 自己資本 22年3月期 583,058百万円 21年3月期 235,053百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 当社は、期間業績に応じた柔軟な配当を実施していくことを基本的な考え方としておりますが、証券業を主たる業務としている当社グループは、株式市場等の影響により業績の変動が極めて大きく、適正な業績を予想することが困難なため、現時点では配当予想額は未定であります。
- 当期(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)附則第7条第1項第1号ただし書きおよび第4号ただし書きにより、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。また、同附則第2条第1項第1号ただし書きにより、改正後の財務諸表規則に基づいて作成しております。

(注記事項)

(1) 業績について

当社は、平成21年5月7日付けのみずほ証券株式会社(合併前のみずほ証券株式会社をいい、以下「旧みずほ証券」といいます。)と合併しました。本合併は、企業結合会計上の逆取得に該当するため、当期の連結業績については、旧みずほ証券株式会社の平成21年5月6日までの連結経営成績に、合併後のみずほ証券株式会社の平成21年5月7日以降の連結経営成績を合算したものとなっております。また、当期の個別業績については、旧新光証券株式会社の平成21年5月6日までの経営成績に、当社の平成21年5月7日以降の経営成績を合算したものであります。以上により、平成22年3月期の対前期増減率は、連結・個別ともに記載を省略しております。

(2) 1株当たり当期純利益について

平成21年4月1日から平成21年5月6日までは合併時に旧みずほ証券株式会社の株主に割り当てられた発行済株式数と、平成21年5月7日から平成22年3月31日までの合併後発行済株式数をもとに期中平均発行済株式数を計算し、1株当たり当期純利益を算出しております。

I. 経営成績

1. 経営成績に関する分析

当期のわが国経済は、内外における在庫調整の進展や景気対策の効果などで底打ちから回復に転じ、輸出や生産活動を中心に持ち直しの動きが続きました。一方で、企業による設備投資や雇用の抑制姿勢が続くなかで、内需の足取りは重く、全体として回復のテンポは緩やかに留まりました。株式市場は、日経平均株価が期初 8300 円台でスタートした後、夏場にかけて米国の金融安定化や景気回復期待を背景に上昇傾向を辿り、8月下旬には 10639 円まで戻しました。その後、政権交代による政策の先行き不透明感や円高の進行、さらにエクイティファイナンス増加による需給悪化懸念などに頭を押さえられる展開となり、一時、9000 円近くまで下落する場面がありました。しかし、年末にかけては日銀の追加金融緩和による円相場の安定を好感する形で急反発に転じ、年明け以降も米国株高などに支えられて調整場面を挟みながら上値を迫る展開が続きました。結局、期末は 11000 円台と昨年来の高値水準で終えました。債券市場は 6 月上旬に株式市場の回復や米長期金利の上昇を背景に金利先高感が強まり、10 年国債利回りは一時、1.5% 台半ばと当期の最高水準まで上昇しました。その後は一時的な金利上昇場面がありましたが、総じて日銀の金融緩和姿勢の継続や良好な需給環境などに支えられて落ち着いた展開が続き、期末の 10 年国債利回りは 1.4% の水準で引けました。

一方、海外では、米国経済は厳しい雇用情勢が続く中で、夏場以降は在庫調整の進展や大型景気対策の効果顕在化などをテコに企業部門にリードされる形で持ち直しの動きが続きました。欧州でも、企業部門を中心に緩やかなながらも改善の動きとなりました。株式市場は、米国では景気・企業業績の回復期待や低金利の長期化観測を背景にした投資マネーのリスクテイクの動きから上昇基調が継続しました。また、欧州も米国株の動向に同調する形で回復の動きが続きました。債券市場は、米国では夏場以降、金融政策の出口戦略の時期への思惑や財政赤字拡大による需給悪化懸念などを背景に、指標国債利回りは高止まり状態で推移しました。欧州では、ギリシャ問題に端を発したソブリンリスクを巡って国別に跛行性が目立つ展開となりました。

このような環境下、当社グループの当期の連結営業収益は 3,121 億 61 百万円、経常利益は 330 億 73 百万円、当期純利益は 1,270 億 64 百万円となりました。業績の概況は以下のとおりであります。

(1) 受入手数料

受入手数料は、1,458 億 22 百万円となりました。内訳は以下のとおりであります。

・委託手数料

東証 1・2 部の一日平均売買代金は 1 兆 5,355 億円となりました。当社の委託売買高は株数で 148 億 35 百万株、金額で 10 兆 4,182 億円となり、当社グループの株式委託手数料は 274 億 68 百万円を計上いたしました。

・引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

株式発行市場におきましては、当社は新規上場企業 2 社を含む 13 社の株式の公募・売出しの引受けを主幹事として行いました。この結果、当社グループの株式引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は 265 億 31 百万円となりました。

一方、債券発行市場では、一般事業債で共同主幹事を含め 161 銘柄の主幹事を務めました。この結果、債券引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は 168 億 54 百万円となりました。

・募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

これらの手数料は、投資信託の募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料が大半を占めております。

金融不安の後退や景気回復期待を背景に、信用リスク低下局面におけるメリットや良好なインカム収益を享受すべく、世界各国の転換社債に投資する投資信託「グローバル CB ファンド」や、ハイブリッド証券に投資する「みずほハイブリッド証券ファンド（通貨選択型）」を導入し、新たに募集を行いました。

また、主にイベント・ドリブン型戦略による投資収益を享受し、償還時に豪ドル建て元本の確保を目指す外国投信「豪ドル建満期時元本確保型 dbX-ポールソン・パフォーマンス連動ファンド（2009-10）」や、不動産証券市場の回復および成長期待からの収益を追求する「みずほ世界不動産投信（通貨選択型）」の募集を行いました。

一方で、ますますアジア市場への注目が高まる中、「アジア債券ファンド」の導入・募集を行いました。更にグローバルマクロ型戦略による投資収益を享受する「みずほグローバル・マクロ・ファンド（2010-04）」の募集も開始いたしました。

この他、金融セクターに特化した投資信託や、BRICs などの新興国に関連する投資信託を中心に、既存の投資信託の継続募集を行いました。

この結果、募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は 223 億 48 百万円となりました。

・その他の受入手数料

その他の受入手数料は、投資信託の信託報酬のほか、ラップ口座や年金保険の販売手数料、M&Aや株式公開に向けた各種コンサルティングに係る手数料等が含まれており、464億86百万円となりました。

(2) トレーディング損益

トレーディング損益は、株券等が253億41百万円、債券等・その他が387億82百万円となり、合計で641億24百万円となりました。

(3) 金融収支

金融収益1,028億68百万円から金融費用617億60百万円を差し引いた金融収支は、411億8百万円の利益となりました。

(4) 販売費・一般管理費

販売費・一般管理費は、合計で2,195億13百万円となりました。

(5) 特別損益

特別利益は、負ののれん発生益1,102億19百万円を含め1,112億36百万円となり、特別損失に計上した合併関連費用58億92百万円、固定資産除却損17億35百万円等を差し引いた特別損益は、1,028億44百万円の利益となりました。

2. 財政状態に関する分析

(1) 資産、負債および純資産に関する分析

当期末における総資産は、旧みずほ証券株式会社との合併により、20兆9,510億31百万円となり、前期末に比べて18兆2,373億96百万円増加しました。

流動資産は、前期比18兆907億70百万円増の20兆6,906億88百万円となりました。

負債は、前期比17兆8,883億29百万円増の20兆3,520億43百万円となりました。

純資産については、前期比3,490億66百万円増の5,989億88百万円となりました。この結果、自己資本比率は2.7%となりました。

(2) キャッシュ・フローに関する分析

営業活動によるキャッシュ・フローは、有価証券担保貸付金が2兆4,051億21百万円増加したものの、有価証券担保借入金が増加したことなどにより、565億74百万円の資金増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、無形固定資産の取得76億10百万円、投資有価証券の取得116億3百万円等の資金使用により303億23百万円の資金減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、コマーシャル・ペーパーが341億円、長期借入が478億5百万円増加したものの、短期借入金が増加したことにより、721億76百万円の資金減少となりました。

合併に伴う現金および現金同等物の増加1,501億95百万円を計上した結果、現金及び現金同等物の当期末残高は1,952億6百万円となりました。

3. 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業価値の最大化を図ることを基本方針とし、利益配分につきましては、財務体質の強化および今後の事業展開に備えて内部留保の充実に努めるとともに、株主の皆様へ期間業績に応じた柔軟な配当を実施していくことを基本的な考え方としております。

当期の配当につきましては、以上の考え方に加え、合併1周年を記念し、株主の皆様のご支援に対して感謝の意を表すため、記念配当を実施することといたしました。これにより、当期の期末配当については、1株につき、普通配当3円に記念配当2円を加えた5円の予定となります。

4. 事業等のリスク

当社グループの事業等に関するリスクについて、投資家の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家への積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める所存であります。本項については、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は決算発表日現在において判断したものであります。

(1) 有価証券の価格変動等に関するリスク

① トレーディング業務等に伴うリスク

当社グループは、デリバティブを含む様々な金融商品を取り扱うトレーディング業務等を行っており、株価、金利、為替レートの変動等により、業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

② 引受業務に伴うリスク

当社グループは、株式および債券の引受業務を行っておりますが、それらの募集販売活動で募残が生じた場合、相場変動により売却損、評価損が発生し、業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③ 営業有価証券等

当社グループは、投資事業有限責任組合への出資およびベンチャーキャピタル業務に係る有価証券を保有しておりますが、投資先のデフォルト等に伴い減損、評価損が発生し、業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④ 投資有価証券

当社グループは、株式等の長期保有を目的として投資有価証券を保有しておりますが、株価の下落に伴い減損・評価損が発生し、業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 取引先の信用力悪化に伴うリスク

取引先のデフォルト等によって、スワップ契約等の不履行や保有債券等の元本の毀損や利払いの遅延等により損失を被る事態が発生した場合、業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 市場縮小に伴うリスク

株式相場が低迷すると売買高が減少し、株式委託手数料が減少する可能性があります。また、発行市場も同様の影響を受ける可能性があり、そのような場合には、業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 子会社に起因するリスク

当社は、子会社および関連会社を有しており、証券市場の動向、不動産市況などによって業績が大きく左右される可能性があり、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) システムリスクおよびその他のオペレーショナルリスク

当社は、システムリスク管理の基本方針に基づき、システム障害やコンピュータの不正使用等に関するセキュリティ強化に努めております。しかしながら、外部からの不正アクセスや火災、回線故障等の障害を受けた場合、コンピュータシステムの損害規模によっては当社の業務に支障をきたし、業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社では、各種業務マニュアル等の整備やコンプライアンス体制の整備・強化に努めておりますが、当社の役職員が正確な事務処理を怠ることや事故・不正等を起こすことによる損失の発生や、業務遂行に支障をきたす恐れがあり、業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 法令遵守に関するリスク

当社グループは、コンプライアンスを経営の最重要課題の一つとして、その強化に取り組んでおります。しかしながら、役職員の故意または過失により法令違反が発生した場合は、お客様との信頼関係を損なう可能性があります。また、法人として法令違反があった場合は、監督当局から業務の制限や停止等の命令、お客様からの当社に対する訴訟の提起および損害賠償支払いの発生等により、業績および財政状態に影響を及ぼす事態が生じる可能性があります。

(7) 顧客情報等の管理に関するリスク

当社グループは、社内規程の整備や役職員等への啓蒙活動を通じて個人情報や機密情報の管理について周徹底を図っております。しかし、これら顧客情報等が社外に漏洩した場合などは、当社グループの信用が著しく失墜する恐れがあり、業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 格付低下および与信条件悪化に伴うリスク

格付機関が当社の格付けを引き下げた場合、当社の資本・資金調達において与信制限や費用増加などの発生が予想され、業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 自己資本規制比率に伴うリスク

金融商品取引業者は、金融商品取引法に基づき自己資本規制比率を120%以上に維持することが求められております。万一、定められた自己資本規制比率を維持できない場合、業務停止等を命じられる可能性があります。また、経営環境の悪化による損失計上等の要因により自己資本規制比率が著しく低下した場合には、比率を維持する観点から積極的にリスクをとり収益を追及することが困難となり、収益機会を逸する可能性が高まります。その結果、当社の営業活動に影響を与え、業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 法制変更について

当社グループは、現時点の規制に従って業務を遂行しております。将来において法律、規則、政策、慣行、解釈およびその他の政策の変更等によって発生する事態が、業務遂行や業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 競争について

わが国の金融・資本市場は、市場型金融システムへの転換が進むとともに、証券業界内における競争に加え異業種からの新規参入が活発化し、ますます競争が激化しております。当社グループがこうした事業環境において競争優位を得られない場合、業績および財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 退職給付債務について

当社グループの従業員退職給付費用および債務は、割引率や年金資産の期待運用収益率等、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。年金資産の運用利回りの低下や年金資産の時価額が下落する等、実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合には、将来期間において認識される費用および計上される債務に影響を及ぼす可能性があります。

(13) イベントリスク

当社グループは、国内外の営業店舗や事務所において事業活動を行っており、テロや災害等が発生した場合、事業活動の全部または一部を休止せざるを得なくなる恐れがあります。その結果、業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(14) 取引所上場について

当社は、平成21年5月7日付けの旧みずほ証券株式会社との合併に伴い、東京証券取引所、大阪証券取引所および名古屋証券取引所において、合併等による実質的存続性の喪失に係る猶予期間入り銘柄に指定されております。猶予期間は、平成25年3月末までの期間となっており、期間内に当社は新規上場の審査に準じた審査を経ることとされております。

現在、審査手続を進めておりますが、審査の状況次第では、業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

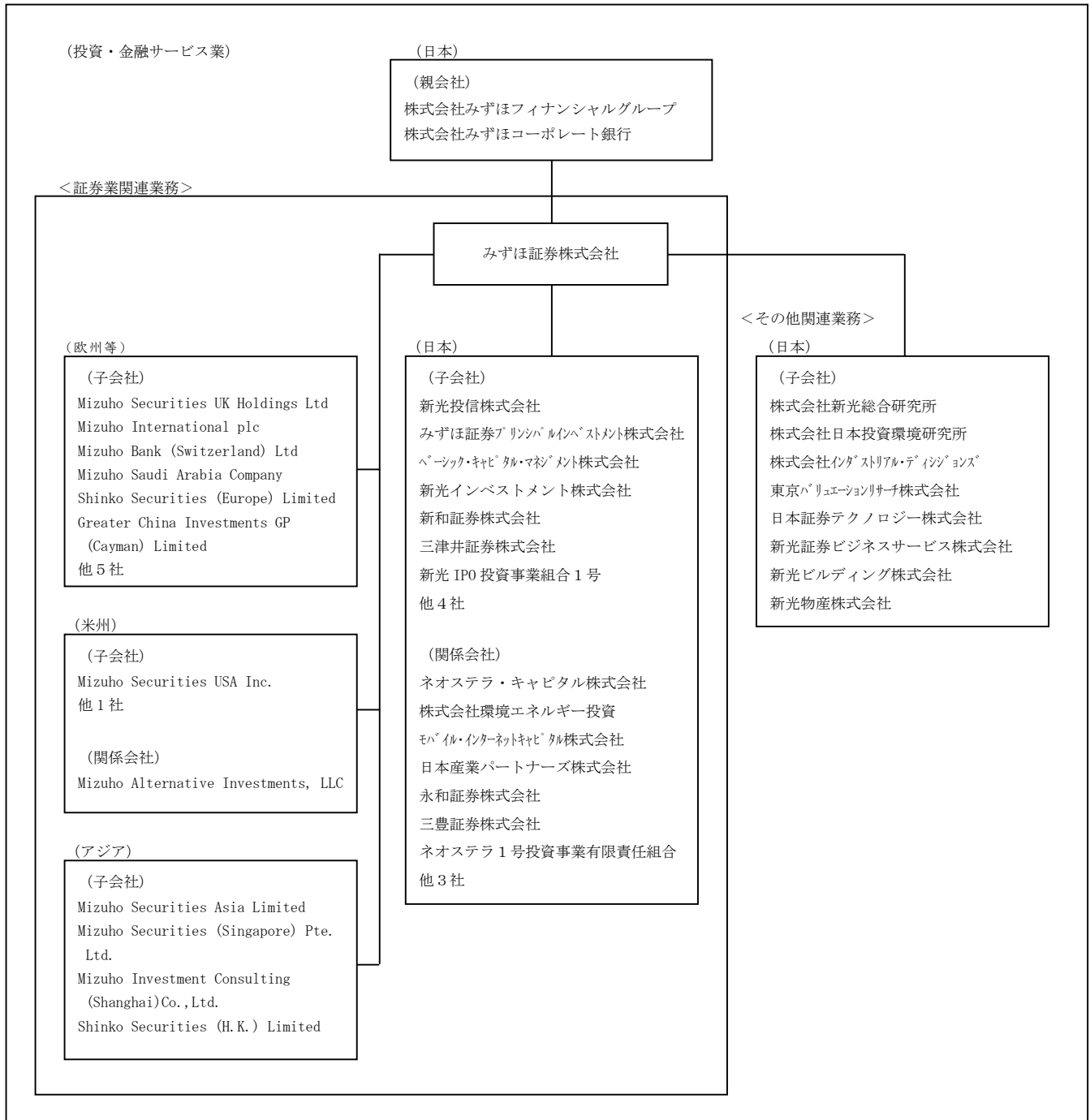
II. 企業集団の状況

【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社 36 社および関連会社 11 社で構成されております。当社、子会社 28 社および関連会社 11 社は、有価証券の売買等および売買等の受託、有価証券の引受けおよび売出し、有価証券の募集、売出しおよび私募の取扱い、その他の証券業および金融業を主な事業内容とし、顧客の資金調達と運用の両面において、幅広いサービスを提供しております。また、その他の会社は、当社の事業に関連する業務の代行サービス、市場動向等の調査・研究および不動産管理等を行っております。従って、当社グループの事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しております。

なお、子会社はすべて連結子会社であり、関連会社はすべて持分法適用会社であります。

当社グループの事業系統図



(注) 当社は、平成21年5月7日付で、みずほ証券株式会社（合併前のみずほ証券株式会社をいいます。）と合併いたしました。当社グループが営む事業の内容に重要な変更はありませんでした。

Ⅲ. 経営方針

1. 会社の経営の基本方針

みずほ証券は、Fair & Positive を信条に、常に最高のプロフェッショナルサービスを提供し、資本市場の責任ある担い手として社会の永続的發展に貢献し続ける、顧客に最も信頼されるグローバルな総合証券会社・投資銀行となることを経営理念に掲げております。かかる経営理念のもと、当社では、「顧客ビジネス中心の収益モデルの推進」と「環境変化への対応力に富んだ経営体制の実現」の2項目を「事業戦略の2つの柱」として定め、顧客取引における収益力および商品・サービス力の強化、そして、経営体制の強化（財務基盤強化、リスク管理・内部管理態勢の強化等）の両面から様々な取組みを推進し、成長を図ってまいります。

2. 目標とする経営指標

当社では、平成23年度に連結経常利益600～750億円程度を目安として、中期的な経営諸施策を進めてまいります。

3. 中長期的な会社の経営戦略

当社では現在、「事業戦略の2つの柱」の具現化を通じ、「国内トップ3のプレゼンス確立」、および「アジアの資本市場をリードするフラッグシップカンパニー」を目指すことを目標として掲げ、様々な中期的経営施策を推進しております。

「事業戦略の2つの柱」の具現化に向けた中期的経営施策は、以下の4つのカテゴリーの包括的強化施策から構成されています。

(1) 規制動向への対応

金融・証券業界を取り巻く規制・監督環境は、先の金融危機を受けて大きな変化の渦中にあります。当社では、今後の規制動向（内外における資本規制の強化等）を睨み、前倒しで対応策を実現していくことで堅固な経営体制を構築してまいります。

(2) シナジーの発揮

旧新光証券と旧みずほ証券との合併シナジーは、大型エクイティ引受案件の主幹事獲得実績等に象徴されるように、合併初年度から発揮されておりますが、収益面・コスト面の両面において今後一層の発揮余地があるものと思っております。オペレーションの効率化・スリム化を継続して推進するとともに、部門間連携の更なる強化を進めることによって、合併シナジーの更なる発揮を目指してまいります。また、みずほフィナンシャルグループ各社との銀証連携シナジーの拡充にも積極的に取り組んでまいります。

(3) 営業力強化に向けた戦略的取組み

フロント営業部門については収益力強化に向けた取組みを継続してまいります。アジア地域に重点を置いたグローバルネットワークの整備及びグローバル業務運営体制の確立、一方で、リテール営業基盤の抜本的強化に向けた部門横断的な取組み、株式電子取引等における執行能力向上やその付帯サービスの拡充によるグローバル機関投資家営業の強化ほか、当社のフロント業務全般に渡り、戦略的な対応を進めてまいります。

(4) 経営インフラの整備

本邦を代表する総合証券会社・投資銀行として相応しい、各種経営インフラの整備及び高度化を進めてまいります。支店における法人営業体制の整備、グローバルベースでのリスク管理・内部管理態勢強化、国際会計基準導入に向けた取組み、ITシステムの統合・集約および組織のスリム化等を推進し、経営体制の強化を実施いたします。

平成21年度においては、上記の4つのカテゴリーの包括的強化施策の中でも特に、「規制動向への対応」、および「経営インフラの整備」について、相当程度に進捗したと認識しております。平成22年度においても同様の枠組みで各種対応を進める方針ですが、これまでの進捗状況を踏まえ、特に、基礎収益力の向上、内部管理態勢の強化、グローバル対応力の強化、の3点を重点テーマとして位置付け、従来以上に「シナジーの発揮」、「営業力強化に向けた戦略的取組み」にかかる施策の推進に力を入れながら、国内トップ3のプレゼンス確立、およびアジアの資本市場をリードするフラッグシップカンパニーを目標に掲げて邁進してまいります。

4. 会社の対処すべき課題

新興国の復調に牽引される形で始まった経済情勢回復の動きは先進国にも波及し、世界規模で景況感は改善傾向にあります。このような動きと歩調を合わせる形で、世界の株式・商品市況も回復傾向が鮮明になり、投資家の資金も再びリスク資産投資に回帰する動きが出始めております。しかしながら、欧州においては、南欧の財政に対する懸念はくすぶったままであり、また、わが国においても、景況感の一定の改善は見られるものの、その動きは力強さに欠け、未だ予断を許さない状況となっております。

金融・証券業界に目をやれば、規制・監督面で新たな枠組みの導入に向けた動きが進んでおり、一方で、欧米金融機関の復調や、本邦競合証券会社の新たな戦略的な動きも見られる等、競争環境は激化の様相を呈しております。

かかる環境の下にあって、当社は、上に掲げた経営目標の実現に向け、上記3. に示した中期的経営施策を着実かつ前倒しで実施していくことが重要であると認識しております。「合併シナジー」および「グループ連携シナジー」の極大化、そして、各フロント部門における各種取組みを通じた営業基盤強化、堅固な経営基盤構築に向けた継続的な取組みを通じて、着実に営業基盤の強化とマーケットシェアの増大を図ってまいりたいと考えております。

IV. 【連結財務諸表】
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前 期 (平成21年 3 月31日)	当 期 (平成22年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	172,838	162,392
預託金	42,297	96,812
トレーディング商品	1,317,692	7,595,671
商品有価証券等	1,294,088	6,848,579
貸付債権	—	26,448
デリバティブ取引	23,603	720,643
約定見返勘定	39,289	—
営業有価証券等	9,551	88,957
営業貸付債権	—	5,772
信用取引資産	31,502	58,031
信用取引貸付金	13,075	30,349
信用取引借証券担保金	18,426	27,682
有価証券担保貸付金	948,137	12,369,779
借入有価証券担保金	796,087	3,960,261
現先取引貸付金	152,050	8,409,518
立替金	739	4,188
有価証券等引渡未了勘定	—	14,477
短期貸付金	70	7,775
有価証券	7,627	47,469
繰延税金資産	4,130	17,691
その他の流動資産	26,571	221,745
貸倒引当金	△530	△76
流動資産計	2,599,918	20,690,688
固定資産		
有形固定資産	33,400	44,110
建物	12,009	15,013
器具備品	2,568	9,478
土地	18,379	18,746
リース資産	441	871
無形固定資産	28,221	104,156
ソフトウェア	24,100	32,999
顧客関連資産	—	70,756
その他	4,121	401
投資その他の資産	52,094	112,074
投資有価証券	30,605	76,780
長期貸付金	9	12,657
長期差入保証金	10,453	15,187
繰延税金資産	791	1,013
その他	13,161	10,250
貸倒引当金	△2,926	△3,815
固定資産計	113,716	260,342
資産合計	2,713,634	20,951,031

(単位：百万円)

	前 期 (平成21年3月31日)	当 期 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	636,694	3,610,332
商品有価証券等	609,335	2,923,830
デリバティブ取引	27,358	686,502
約定見返勘定	—	591,810
信用取引負債	12,286	21,354
信用取引借入金	7,193	12,578
信用取引貸証券受入金	5,092	8,775
有価証券担保借入金	1,014,579	11,267,090
有価証券貸借取引受入金	667,767	2,019,454
現先取引借入金	346,811	9,247,635
預り金	31,976	272,610
受入保証金	17,527	210,970
有価証券等受入未了勘定	—	16,022
短期借入金	571,770	2,766,084
コマーシャル・ペーパー	81,500	331,700
1年内償還予定の社債	—	80,755
リース債務	96	937
未払法人税等	487	1,654
賞与引当金	2,754	22,434
役員賞与引当金	23	38
繰延税金負債	—	119
ポイント引当金	1,136	376
その他の流動負債	6,680	39,203
流動負債計	2,377,514	19,233,494
固定負債		
社債	33,000	508,122
長期借入金	40,300	578,563
リース債務	351	1,191
繰延税金負債	3,452	11,093
退職給付引当金	5,604	14,765
役員退職慰労引当金	796	355
執行役員退職慰労引当金	1,059	199
その他の固定負債	1,212	2,373
固定負債計	85,776	1,116,664
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	422	1,883
特別法上の準備金計	422	1,883
負債合計	2,463,713	20,352,043

(単位：百万円)

	前 期 (平成21年 3 月31日)	当 期 (平成22年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	125,167	125,167
資本剰余金	82,973	389,662
利益剰余金	41,570	127,621
自己株式	△7,426	△7,450
株主資本合計	242,284	635,000
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,214	4,628
為替換算調整勘定	95	△64,853
評価・換算差額等合計	1,310	△60,225
新株予約権	—	367
少数株主持分	6,325	23,845
純資産合計	249,921	598,988
負債純資産合計	2,713,634	20,951,031

(2) 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前 期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当 期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業収益		
受入手数料	52,999	145,822
委託手数料	16,944	33,236
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘 等の手数料	2,197	43,751
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等 の取扱手数料	14,051	22,348
その他の受入手数料	19,805	46,486
トレーディング損益	39,544	64,124
営業有価証券等損益	△1,256	△653
金融収益	15,793	102,868
営業収益計	107,080	312,161
金融費用	13,579	61,760
純営業収益	93,500	250,401
販売費・一般管理費	109,362	219,513
取引関係費	15,603	34,495
人件費	49,297	103,829
不動産関係費	15,259	26,787
事務費	9,803	19,707
減価償却費	13,700	23,838
租税公課	1,030	2,537
貸倒引当金繰入れ	530	—
のれん償却額	—	591
その他	4,136	7,725
営業利益又は営業損失 (△)	△15,861	30,887
営業外収益	3,940	4,266
受取配当金	847	749
その他	3,093	3,516
営業外費用	2,297	2,080
持分法による投資損失	92	293
その他	2,205	1,787
経常利益又は経常損失 (△)	△14,219	33,073

(単位：百万円)

	前 期 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月 31 日)	当 期 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)
特別利益	6,430	111,236
固定資産売却益	99	8
投資有価証券売却益	5,648	971
関係会社清算益	61	—
負ののれん発生益	—	110,219
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩益	357	—
貸倒引当金戻入額	—	36
金融商品取引責任準備金戻入	263	—
特別損失	5,243	8,392
固定資産売却損	6	0
固定資産除却損	293	1,735
投資有価証券売却損	126	16
投資有価証券評価損	2,996	246
ゴルフ会員権評価損	11	35
減損損失	50	—
合併関連費用	1,595	5,892
固定資産臨時償却費	164	420
金融商品取引責任準備金繰入れ	—	44
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△13,033	135,917
法人税、住民税及び事業税	523	4,165
法人税等調整額	△225	4,536
法人税等合計	297	8,701
少数株主損益調整前当期純利益	—	127,215
少数株主利益	137	151
当期純利益又は当期純損失(△)	△13,468	127,064

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前 期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当 期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	125,167	125,167
当期変動額		
被取得企業の前期末残高	—	△125,167
取得企業の期首残高	—	250,000
合併による増加	—	△124,832
当期変動額合計	—	—
当期末残高	125,167	125,167
資本剰余金		
前期末残高	82,969	82,973
当期変動額		
被取得企業の前期末残高	—	△82,973
取得企業の期首残高	—	75,742
自己株式の処分	3	4
合併による増加	—	313,916
当期変動額合計	3	306,689
当期末残高	82,973	389,662
利益剰余金		
前期末残高	62,771	41,570
当期変動額		
被取得企業の前期末残高	—	△41,570
取得企業の期首残高	—	556
剰余金の配当	△7,731	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△13,468	127,064
当期変動額合計	△21,200	86,050
当期末残高	41,570	127,621
自己株式		
前期末残高	△7,373	△7,426
当期変動額		
被取得企業の前期末残高	—	7,426
自己株式の取得	△63	△26
自己株式の処分	10	6
合併による増加	—	△7,431
当期変動額合計	△52	△24
当期末残高	△7,426	△7,450

(単位：百万円)

	前 期 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月 31 日)	当 期 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)
株主資本合計		
前期末残高	263,534	242,284
当期変動額		
被取得企業の前期末残高	—	△242,284
取得企業の期首残高	—	326,298
剰余金の配当	△7,731	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△13,468	127,064
自己株式の取得	△63	△26
自己株式の処分	14	11
合併による増加	—	181,652
当期変動額合計	△21,249	392,715
当期末残高	242,284	635,000
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	10,334	1,214
当期変動額		
被取得企業の前期末残高	—	△1,214
取得企業の期首残高	—	3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△9,119	4,625
当期変動額合計	△9,119	3,414
当期末残高	1,214	4,628
為替換算調整勘定		
前期末残高	519	95
当期変動額		
被取得企業の前期末残高	—	△95
取得企業の期首残高	—	△63,124
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△424	△1,729
当期変動額合計	△424	△64,949
当期末残高	95	△64,853
評価・換算差額等合計		
前期末残高	10,854	1,310
当期変動額		
被取得企業の前期末残高	—	△1,310
取得企業の期首残高	—	△63,120
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△9,544	2,895
当期変動額合計	△9,544	△61,535
当期末残高	1,310	△60,225

(単位：百万円)

	前 期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当 期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
新株予約権		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	367
当期変動額合計	—	367
当期末残高	—	367
少数株主持分		
前期末残高	6,675	6,325
当期変動額		
被取得企業の前期末残高	—	△6,325
取得企業の期首残高	—	15,864
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△349	7,980
当期変動額合計	△349	17,519
当期末残高	6,325	23,845
純資産合計		
前期末残高	281,064	249,921
当期変動額		
被取得企業の前期末残高	—	△249,921
取得企業の期首残高	—	279,043
剰余金の配当	△7,731	—
当期純利益又は当期純損失（△）	△13,468	127,064
自己株式の取得	△63	△26
自己株式の処分	14	11
合併による増加	—	181,652
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9,893	11,243
当期変動額合計	△31,143	349,066
当期末残高	249,921	598,988

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前 期 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月 31 日)	当 期 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△13,033	135,917
減価償却費	13,817	23,838
のれん償却額	—	591
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△77	△1,283
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,755	1,061
退職給付引当金の増減額(△は減少)	662	△965
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	—	△742
金融商品取引責任準備金の増減額(△は減少)	△263	44
為替差損益(△は益)	—	435
受取利息及び受取配当金	△16,641	△103,951
支払利息	13,579	62,209
持分法による投資損益(△は益)	92	293
固定資産売却損益(△は益)	△92	△7
固定資産除却損	293	1,735
固定資産臨時償却費	164	420
減損損失	50	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△5,522	△954
投資有価証券評価損益(△は益)	2,996	246
ゴルフ会員権評価損	11	35
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩損益(△は益)	△357	—
負ののれん発生益	—	△110,219
貸付金の増減額(△は増加)	12	—
顧客分別金信託の増減額(△は増加)	7,097	—
預託金の増減額(△は増加)	—	△30,486
トレーディング商品の増減額	△127,491	△910,110
信用取引資産の増減額(△は増加)	25,870	△24,446
信用取引負債の増減額(△は減少)	△5,837	5,225
有価証券担保貸付金の増減額(△は増加)	1,331,542	△2,405,121
有価証券担保借入金増減額(△は減少)	△1,175,472	3,122,706
立替金及び預り金の増減額	△8,350	218,954
その他	△35,458	29,717
小計	5,836	15,143
利息及び配当金の受取額	17,121	104,893
利息の支払額	△13,948	△59,234
法人税等の支払額	△1,624	△4,228
法人税等の還付額	3,807	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,193	56,574

(単位：百万円)

	前 期 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当 期 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10,613	△9,655
定期預金の払戻による収入	12,298	5,952
有価証券の取得による支出	—	△1,918
有価証券の売却及び償還による収入	—	5,847
有形固定資産の取得による支出	△1,504	△6,718
有形固定資産の売却による収入	294	128
無形固定資産の取得による支出	△5,832	△7,610
投資有価証券の取得による支出	△2,572	△11,603
投資有価証券の売却及び償還による収入	19,761	2,845
長期貸付けによる支出	—	△8,749
長期貸付金の回収による収入	—	1,557
短期貸付金の増減額 (△は増加)	—	△1,504
長期差入保証金の差入による支出	△315	△2,094
長期差入保証金の回収による収入	958	3,560
その他	△306	△361
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,167	△30,323
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	111,050	△133,439
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△43,000	34,100
長期借入れによる収入	8,000	91,749
長期借入金の返済による支出	△7,350	△43,944
社債の発行による収入	—	157,712
社債の償還による支出	—	△174,945
自己株式の取得による支出	△63	△26
自己株式の売却による収入	14	6
配当金の支払額	△7,698	△2,318
少数株主からの払込みによる収入	—	540
少数株主への配当金の支払額	△297	△175
リース債務の返済による支出	—	△1,434
財務活動によるキャッシュ・フロー	60,654	△72,176
現金及び現金同等物に係る換算差額	220	1,376
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	84,235	△44,549
現金及び現金同等物の期首残高	87,654	171,890
被取得企業の現金及び現金同等物の期首残高	—	△171,890
取得企業の現金及び現金同等物の期首残高	—	89,560
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	150,195
現金及び現金同等物の期末残高	171,890	195,206

[継続企業の前提に関する注記]

該当事項はありません。

[連結財務諸表について]

1. 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和 51 年大蔵省令第 28 号。以下、「連結財務諸表規則」という。）ならびに同規則第 46 条および第 68 条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成 19 年内閣府令第 52 号）および「有価証券関連業經理の統一に関する規則」（昭和 49 年 11 月 14 日付 日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

なお、前期は改正前の「連結財務諸表規則」に基づき、当期は改正後の「連結財務諸表規則」に基づいて作成しております。

2. 当社は、平成 21 年 5 月 7 日付けで旧みずほ証券株式会社と合併いたしました。本合併は企業結合会計上の逆取得に該当するため、当期の連結業績については、旧みずほ証券株式会社の平成 21 年 5 月 6 日までの連結経営成績に、当社の平成 21 年 5 月 7 日以降の連結経営成績を合算したものであります。

[連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項]

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社（36社）

主要な連結子会社名

Mizuho Securities UK Holdings Ltd
 Mizuho International plc
 Mizuho Bank (Switzerland) Ltd
 Mizuho Saudi Arabia Company
 Greater China Investments GP (Cayman) Limited
 Mizuho Securities USA Inc.
 Mizuho Securities Asia Limited
 Mizuho Securities (Singapore) Pte.Ltd.
 Mizuho Investment Consulting(Shanghai)Co.,Ltd.
 新光投信株式会社
 みずほ証券プリンシパルインベストメント株式会社
 ベーシック・キャピタル・マネジメント株式会社
 新光インベストメント株式会社
 株式会社新光総合研究所
 株式会社日本投資環境研究所
 株式会社インダストリアル・ディシジョンズ
 東京バリュエーションリサーチ株式会社
 日本証券テクノロジー株式会社
 新光証券ビジネスサービス株式会社
 新光ビルディング株式会社
 新光物産株式会社
 新和証券株式会社
 三津井証券株式会社
 新光 IPO 投資事業組合 1 号 その他 12 社

(新規)

Mizuho Securities UK Holdings Ltd
 Mizuho International plc
 Mizuho Bank (Switzerland) Ltd
 Mizuho Saudi Arabia Company
 Greater China Investments GP (Cayman) Limited

Mizuho Securities USA Inc.
 Mizuho Securities Asia Limited
 Mizuho Securities (Singapore) Pte.Ltd.
 Mizuho Investment Consulting(Shanghai)Co.,Ltd.
 ベーシック・キャピタル・マネジメント株式会社
 みずほ証券プリンシパルインベストメント株式会社
 東京バリュエーションリサーチ株式会社
 インダストリアルディジジョンズ その他12社
 (除外)
 Shinko Securities Holdings Inc.
 Big Horn Structured Funding CDO 2007-1,Ltd.
 The Bridgeford Group, Inc.
 Tigris CDO 2007-1,Ltd.
 Hoplon Trust

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社（11社）

Mizuho Alternative Investments, LLC
 ネオステラ・キャピタル株式会社
 株式会社環境エネルギー投資
 モバイル・インターネットキャピタル株式会社
 日本産業パートナーズ株式会社
 永和証券株式会社
 三豊証券株式会社
 ネオステラ1号投資事業有限責任組合 その他3社
 (新規)

Mizuho Alternative Investments, LLC
 株式会社環境エネルギー投資
 モバイル・インターネットキャピタル株式会社
 日本産業パートナーズ株式会社 その他4社
 (除外)

日本産業第1号投資事業有限責任組合

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、以下のとおりであります。

3月末日 28社

12月末日 8社

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる8社については、各社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、各社の決算日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

① トレーディング商品に属する有価証券（売買目的有価証券）等の評価基準および評価方法

当社におけるトレーディング商品に属する有価証券ならびに連結子会社のトレーディングに関する有価証券（売買目的有価証券）およびデリバティブ取引等については、時価法を採用しております。

② トレーディング商品に属さない有価証券等の評価基準および評価方法

トレーディング関連以外の有価証券等については、以下の評価基準および評価方法を適用しております。

イ. 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）によっております。

ロ. その他有価証券

時価のあるもの

時価をもって連結貸借対照表価額とし、評価差額は全部純資産直入法によっております。

なお、売却原価は移動平均法により算定しております。

時価を把握することが極めて困難と認められるもの

移動平均法による原価法によっております。

なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書に基づき、その組合財産の持分相当額を帳簿価額とし、また、組合等の営業により獲得した損益については、持分相当額を計上する方法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社および国内連結子会社は、主として定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

② 無形固定資産および長期前払費用

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定率法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

貸付金等の貸倒損失に備えるため、主として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額を計上しております。

③役員賞与引当金

役員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額を計上しております。

④ポイント引当金

将来の「みずほ証券ポイントサービス」の利用による費用負担に備えるため、利用実績率に基づき、当期末において将来利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。

⑤退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、一括償却またはその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数（10年）による定額法により費用処理することにしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数（10年）による定額法によりそれぞれ発生時の翌期から費用処理することにしております。

⑥役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払いに備えるため、社内規程に基づき期末要支給額を計上しております。

⑦執行役員退職慰労引当金

執行役員の退職慰労金の支払いに備えるため、社内規程に基づき期末要支給額を計上しております。

⑧金融商品取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。

(4) 重要な外貨建資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産および負債、ならびに収益および費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

外貨建子会社株式の為替変動リスクをヘッジするための為替予約取引から発生する損益は、ヘッジの効果が認められる範囲内で為替換算調整勘定の一部として計上しております。また、外貨建営業有価証券等の為替変動リスクをヘッジするための外貨建借入金については時価ヘッジ処理を採用しております。なお、借入金の金利変動リスクをヘッジするための金利スワップ取引で、特例処理の要件を満たしているものについては特例処理を採用しております。

(6) 消費税および地方消費税の会計処理方法

税抜き方式を採用しております。

5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

[連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更]

1. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)が平成21年4月1日以後開始する連結会計年度において最初に実施される企業結合及び事業分離等から適用することができることになったことに伴い、当期からこれらの会計基準等を適用しております。
2. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づき「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)が平成21年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、当期から「少数株主損益調整前当期純利益」を表示しております。

[連結貸借対照表の注記]

	(前 期)	(当 期)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	17,989 百万円	41,486 百万円
2. 保証債務	721 百万円	763 百万円
(うち保証予約)	(656 百万円)	(578 百万円)

日本公認会計士協会監査委員会報告第61号「債務保証及び保証類似行為の会計処理及び表示に関する監査上の取扱い」に従い、実質的に債務保証義務を負っていると認められるものについては、債務保証に準ずるものとして注記の対象に含めております。

3. 関連会社に対するものは次のとおりであります。		
投資有価証券	2,065 百万円	3,290 百万円

[連結株主資本等変動計算書の注記]

前期（自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日）

1. 発行済株式に関する事項

	前期末株式数 (千株)	当期増加株式数 (千株)	当期減少株式数 (千株)	当期末株式数 (千株)
発行済株式 普通株式	811,118	—	—	811,118
合 計	811,118	—	—	811,118

2. 自己株式に関する事項

	前期末株式数 (千株)	当期増加株式数 (千株)	当期減少株式数 (千株)	当期末株式数 (千株)
自己株式 普通株式	37,935	236	55	38,116
合 計	37,935	236	55	38,116

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加 236 千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少 55 千株は、単元未満株式の買増請求による減少 51 千株およびストック・オプションの権利行使による減少 4 千株であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株 当 たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 20 年 6 月 27 日 定 時 株 主 総 会	普通株式	7,731	10.00	平成 20 年 3 月 31 日	平成 20 年 6 月 30 日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が当期末後となるもの

決 議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1 株 当 たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 21 年 6 月 25 日 定 時 株 主 総 会	普通株式	2,318	利益剰余金	3.00	平成 21 年 3 月 31 日	平成 21 年 6 月 26 日

当期（自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日）

当社は、平成 21 年 5 月 7 日付けで旧みずほ証券株式会社と合併いたしました。本合併は企業結合会計上の逆取得に該当するため、当期の株主資本の期首残高は旧みずほ証券の連結期首残高となっております。そのため、前期の株主資本の期末残高と当期の株主資本の期首残高には連続性がなくなっております。

- (1) 「被取得企業の前期末残高」は当社（連結）の前期末残高を記載しております。
- (2) 「取得企業の期首残高」は、旧みずほ証券（連結）の期首残高を記載しております。
- (3) 「合併による増加」は、旧みずほ証券を取得企業、当社を被取得企業としてパーチェス法を適用したことによる増加であります。
- (4) 平成 21 年 3 月 31 日を基準日（効力発生日：平成 21 年 6 月 26 日）とする当社の剰余金の配当△2,318 百万円は、「利益剰余金」の「合併による増加」に含めて記載しております。

1. 発行済株式に関する事項

	前期末株式数 (千株)	当期増加株式数 (千株)	当期減少株式数 (千株)	当期末株式数 (千株)
発行済株式 普通株式	6,685	1,620,003	—	1,626,688
合計	6,685	1,620,003	—	1,626,688

- (注)1. 逆取得のため、前期末株式数は旧みずほ証券の株式数であります。
2. 普通株式の発行済株式総数の増加 1,620,003 千株は、合併による増加であります。

2. 自己株式に関する事項

	前期末株式数 (千株)	当期増加株式数 (千株)	当期減少株式数 (千株)	当期末株式数 (千株)
自己株式 普通株式	—	38,226	35	38,190
合計	—	38,226	35	38,190

- (注)1. 逆取得のため、前期末株式数は旧みずほ証券の株式数であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加 38,226 千株は、主に合併による増加 38,135 千株および単元未満株式の買取による増加 90 千株であります。
3. 普通株式の自己株式の株式数の減少 35 千株は、単元未満株式の買増請求による減少 5 千株およびストック・オプションの権利行使による減少 30 千株であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 21 年 6 月 25 日 定時株主総会	普通株式	2,318	3.00	平成 21 年 3 月 31 日	平成 21 年 6 月 26 日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が当期末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 22 年 6 月 22 日 定時株主総会(予定)	普通株式	7,942	利益剰余金	5.00	平成 22 年 3 月 31 日	平成 22 年 6 月 23 日

(注)1株当たり配当額は、普通配当 3 円と記念配当 2 円であります。

[連結キャッシュ・フロー計算書の注記]

1. 企業結合（逆取得）に関する事項

当社は、平成 21 年 5 月 7 日付けで旧みずほ証券株式会社と合併いたしました。本合併は企業結合会計上の逆取得に該当するため、当期の現金及び現金同等物の期首残高は旧みずほ証券の連結期首残高となっております。そのため、前期の現金及び現金同等物の期末残高と当期の現金及び現金同等物の期首残高には連続性がなくなっております。

- (1) 「被取得企業の現金及び現金同等物の期首残高」は当社（連結）の前期末残高を記載しております。
- (2) 「取得企業の現金及び現金同等物の期首残高」は、旧みずほ証券（連結）の前期末残高を記載しております。
- (3) 前期の現金及び現金同等物の期末残高 171,890 百万円は「合併に伴う現金及び現金同等物の増加額」に含めて表示しております。

2. 現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	（ 前 期 ）	（ 当 期 ）
現金・預金	172,838 百万円	162,392 百万円
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	△ 948 百万円	△8,635 百万円
MMF	—円	41,449 百万円
現金および現金同等物	171,890 百万円	195,206 百万円

セグメント情報

みずほ証券株式会社との合併に伴い、海外連結子会社の取引が増加したため、当期より、所在地別セグメント情報および海外売上高（純営業収益）のセグメント情報を開示しております。

【事業の種類別セグメント情報】

前期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)および当期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当企業集団は、①有価証券の売買等、②有価証券の売買等の委託の媒介、③有価証券の引受および売出し、④有価証券の募集および売出しの取扱い、⑤有価証券の私募の取扱いなどの証券業を中心とする営業活動をグローバルに展開しております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動を基に収益を得ております。従って、当企業集団の事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一のセグメントに属しているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの営業収益の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	米州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
純営業収益							
(1) 外部顧客からの 純営業収益	189,195	2,661	28,248	30,296	250,401	—	250,401
(2) セグメント間の内部 純営業収益	6,369	2,126	4,223	1,580	14,300	(14,300)	—
計	195,564	4,788	32,472	31,877	264,701	(14,300)	250,401
営業利益又は 営業損失(△)	20,923	△1,106	4,427	6,960	31,206	△ 318	30,887

(注) 1. 国または地域の区分は地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国または地域
- (1) アジア・・・ 中国、シンガポール
- (2) 欧州・・・ イギリス、スイス等
- (3) 米州・・・ アメリカ

【海外売上高(純営業収益)】

前期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外営業収益が連結営業収益の10%未満のため、海外営業収益の記載を省略しております。

当期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	アジア	欧州	米州	計
海外売上高(純営業収益) (百万円)	2,520	25,216	30,366	58,104
連結売上高(純営業収益) (百万円)				250,401
連結売上高(純営業収益)に占める海外売上高 (純営業収益)の割合(%)	1.0	10.1	12.1	23.2

(注) 1. 国または地域の区分は地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国または地域
- (1) アジア・・・ 中国、シンガポール
- (2) 欧州・・・ イギリス、スイス等
- (3) 米州・・・ アメリカ

3. 海外売上高(純営業収益)は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における純営業収益であります。

有価証券及びデリバティブの時価等

(前期・当期)

1. トレーディングに係るもの

(1) 商品有価証券等(売買目的有価証券)の時価

(単位:百万円)

種 類	平成 21 年 3 月 31 日現在		平成 22 年 3 月 31 日現在	
	資 産	負 債	資 産	負 債
株式・ワラント	59,925	15,568	242,662	56,317
債券	1,125,487	593,387	6,298,389	2,867,492
CPおよびCD	106,410	—	150,608	—
受益証券等	2,265	379	19,358	20
その他	—	—	164,008	—

(2) デリバティブ取引の契約額等および時価

(単位:百万円)

種 類	平成 21 年 3 月 31 日現在				平成 22 年 3 月 31 日現在			
	資 産		負 債		資 産		負 債	
	契約額等	時 価	契約額等	時 価	契約額等	時 価	契約額等	時 価
オプション取引	84,687	5,235	38,163	3,483	2,353,468	148,131	2,460,238	177,808
為替予約取引	36,528	405	40,290	2,758	91,359	757	248,547	6,364
先物・先渡取引	69,228	462	43,018	2,469	440,431	3,099	379,158	4,459
スワップ取引	76,932	17,499	93,826	18,647	20,769,335	577,882	20,127,658	497,868
MTMリザーブ	—	—	—	—	—	△9,227	—	—

(注) 為替予約取引および先物取引についてはみなし決済損益を時価欄に記載しております。

2. トレーディングに係るもの以外

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種 類	平成 21 年 3 月 31 日現在			平成 22 年 3 月 31 日現在		
	連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額	連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	2,824	2,825	1	4,945	4,975	29
国債・地方債等	301	301	0	—	—	—
社債	2,522	2,523	1	4,945	4,975	29
その他	—	—	—	—	—	—
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	2,304	2,299	△ 5	—	—	—
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
社債	2,304	2,299	△ 5	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—

(2) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	平成 21 年 3 月 31 日現在			平成 22 年 3 月 31 日現在		
	取得原価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額	取得原価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	6,972 (—)	10,755 (—)	3,782 (—)	34,877 (4,104)	42,442 (4,251)	7,565 (147)
株 式	6,437 (—)	10,174 (—)	3,737 (—)	14,549 (—)	21,262 (—)	6,712 (—)
債 券	—	—	—	16,223	16,928	705
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	2,315	2,318	2
その他	—	—	—	13,907	14,609	702
その他	535	580	45	4,104 (4,104)	4,251 (4,251)	147 (147)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	15,100 (79)	13,113 (47)	△1,986 (△ 31)	75,454 (13,801)	74,059 (13,480)	△1,395 (△ 320)
株 式	8,924 (79)	7,838 (47)	△1,086 (△ 31)	6,342 (410)	5,698 (410)	△ 643 (—)
債 券	—	—	—	13,804	13,374	△ 430
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	1,313	1,311	△ 1
その他	—	—	—	12,491	12,063	△ 428
その他	6,175	5,275	△ 899	55,307 (13,391)	54,986 (13,070)	△ 320 (△ 320)

(注) () は営業有価証券等であり内書しております。なお、営業有価証券等は流動資産の部に計上しております。

(3) 時価のない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

種 類	平成 21 年 3 月 31 日現在	平成 22 年 3 月 31 日現在
	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
満期保有目的の債券	1,997	—
国債・地方債等	—	—
社債	1,997	—
その他	—	—
その他有価証券	14,723 (9,503)	91,760 (71,225)
株式 (非上場株式)	7,830 (2,832)	29,530 (10,674)
債券 (非上場債券)	1 (1)	0 (0)
その他	6,891 (6,669)	62,230 (60,551)

(注) () は営業有価証券等であり内書しております。なお、営業有価証券等は流動資産の部に計上しております。

(4) デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益

(単位：百万円)

種類	平成 21 年 3 月 31 日現在						平成 22 年 3 月 31 日現在					
	資産			負債			資産			負債		
	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
オプション取引	—	—	—	—	—	—	15,208	412	412	15,208	412	412
為替予約取引	—	—	—	—	—	—	20,371	432	432	60,828	1,778	1,778
先物・先渡取引	—	—	—	—	—	—	3,999	68	68	3,797	65	65

企業結合等

当社および旧みずほ証券株式会社は、両社の合併に関して、平成 20 年 4 月 28 日に「合併基本合意書」を締結、平成 21 年 3 月 4 日に「合併契約書」を締結し、平成 21 年 5 月 7 日に合併いたしました。

1. 被取得企業の名称および事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取得企業を決定するに至った主な根拠

I. 被取得企業の名称および事業の内容

被取得企業	当社
事業の内容	金融商品取引業

II. 企業結合を行った主な理由

みずほフィナンシャルグループの一員として、銀行系の証券会社としての強みを生かし、先行きの不透明感の強い市場の中で競争力をつけるとともに、お客さまへのサービス提供力を向上させ、更には、グローバルベースで競争力のある最先端の総合金融サービスを提供できる体制への再構築が必要であると判断したため

III. 企業結合日

平成21年5月7日

IV. 企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社とし、旧みずほ証券株式会社を吸収合併消滅会社とした合併

V. 結合後企業の名称

みずほ証券株式会社

VI. 取得企業を決定するに至った主な根拠

法的に消滅会社となる旧みずほ証券株式会社の株主である株式会社みずほコーポレート銀行が、本合併により新会社の議決権の過半数を保有することになるため、企業結合の会計上は旧みずほ証券株式会社が取得企業に該当し、当社が被取得企業となったもの

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成21年5月7日から平成22年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価およびその内訳

取得の対価	旧みずほ証券株式会社の普通株式等	181,658百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	118百万円
取得原価		181,777百万円

4. 株式の種類別の交換比率およびその算定方法ならびに交付した株式数

I. 株式の種類別の交換比率

当社の普通株式1株：旧みずほ証券株式会社の普通株式122株

II. その算定方法

旧みずほ証券株式会社および当社は、本合併に用いられる合併比率の算定にあたって公正性を期すため、それぞれ合併比率算定のための第三者評価機関を任命し、その算定結果を参考に、それぞれ両社の財務の状況、資産の状況等の要因を総合的に勘案し、両社で合併比率について慎重に協議を重ねた結果、最終的に上記合併比率が妥当であるとの判断に至り合意したものの

III. 交付株式数

普通株式 815,570,000株

5. 発生した負ののれんの金額、発生原因、会計処理

I. 発生した負ののれんの金額

110,219百万円

II. 発生原因

連結財務諸表上、企業結合時の当社時価純資産が取得原価を上回ったため、当該差額を負ののれんとして認識したもの

III. 会計処理

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）の早期適用により、負ののれんが生じた連結会計年度の利益として処理

6. 企業結合日に受け入れた資産および引き受けた負債の額ならびにその主な内訳

流動資産	2,132,487百万円
うち、トレーディング商品	1,008,003百万円
固定資産	190,825百万円
資産合計	2,323,312百万円
流動負債	1,911,981百万円
うち、トレーディング商品	671,840百万円
固定負債	111,036百万円
負債合計	2,023,440百万円

7. のれん以外の無形固定資産に配分された金額および主要な種類別の内訳ならびに全体および主要な種類別の加重平均償却期間

I. 無形固定資産に配分された金額

73,949百万円

II. 主要な種類別の内訳

顧客関連資産 73,949百万円

III. 全体および主要な種類別の加重平均償却期間

顧客関連資産 16年

1 株当たり情報

前 期 〔 20. 4. 1 〕 〔 21. 3. 31 〕	当 期 〔 21. 4. 1 〕 〔 22. 3. 31 〕
1 株当たり純資産額 315 円 13 銭	1 株当たり純資産額 361 円 84 銭
1 株当たり当期純利益 △17 円 42 銭	1 株当たり当期純利益 83 円 37 銭
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、1 株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 83 円 33 銭

(注) 1 株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前 期 〔 20. 4. 1 〕 〔 21. 3. 31 〕	当 期 〔 21. 4. 1 〕 〔 22. 3. 31 〕
1 株当たり当期純利益		
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△13,468	127,064
普通株式に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△)(百万円)	△13,468	127,064
普通株式の期中平均株式数(千株)	773,090	1,524,105
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	746
(うち新株予約権(千株))	(—)	(746)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—	—

重要な後発事象

該当事項はありません。

開示の省略

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、退職給付、ストック・オプション等、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性等に鑑み、開示を省略します。

2 2 年 3 月 期 連 結 決 算 資 料

1. 受入手数料

(1) 科目別内訳

(単位：百万円)

	前 期	当 期	前期比	
			増減	比率 (%)
	旧新光証券			
委 託 手 数 料	16,944	33,236	16,291	196.1
(株 券)	(16,771)	(27,468)	(10,697)	(163.8)
(債 券)	(62)	(5,686)	(5,623)	(-)
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	2,197	43,751	41,554	(-)
(株 券)	(371)	(26,531)	(26,160)	(-)
(債 券)	(1,825)	(16,854)	(15,028)	(923.1)
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	14,051	22,348	8,297	159.0
その他の受入手数料	19,805	46,486	26,680	234.7
合 計	52,999	145,822	92,823	275.1

(2) 商品別内訳

(単位：百万円)

	前 期	当 期	前期比	
			増減	比率 (%)
	旧新光証券			
株 券	17,577	55,311	37,733	314.7
債 券	2,320	23,844	21,523	-
受 益 証 券	27,304	35,385	8,080	129.6
そ の 他	5,796	31,282	25,485	539.7
合 計	52,999	145,822	92,823	275.1

2. トレーディング損益

(単位：百万円)

	前 期	当 期	前期比	
			増減	比率 (%)
	旧新光証券			
株 券 等	8,234	25,341	17,107	307.7
債 券 等 ・ そ の 他	31,309	38,782	7,472	123.9
(債 券 等)	(27,236)	(36,418)	(9,181)	(133.7)
(そ の 他)	(4,072)	(2,363)	(△ 1,708)	(58.0)
合 計	39,544	64,124	24,579	162.2

(参考資料)

連結損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

科 目	前年第4四半期 〔21. 1. 1〕 〔21. 3. 31〕	当第1四半期 〔21. 4. 1〕 〔21. 6. 30〕	当第2四半期 〔21. 7. 1〕 〔21. 9. 30〕	当第3四半期 〔21.10. 1〕 〔21.12. 31〕	当第4四半期 〔22. 1. 1〕 〔22. 3. 31〕
	旧新光証券				
営 業 収 益	21,999	95,325	80,372	65,503	70,960
受 入 手 数 料	11,727	33,649	39,478	31,761	40,932
委 託 手 数 料	3,285	7,937	9,055	7,910	8,333
(株 券)	(3,229)	(6,503)	(7,826)	(6,221)	(6,916)
(債 券)	(22)	(1,419)	(1,207)	(1,658)	(1,400)
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	378	9,250	12,532	8,328	13,640
(株 券)	(45)	(4,039)	(8,092)	(3,866)	(10,532)
(債 券)	(333)	(5,122)	(4,396)	(4,379)	(2,955)
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	4,193	3,083	6,547	6,521	6,196
その他の受入手数料	3,869	13,377	11,343	9,002	12,762
トレーディング損益	6,826	32,592	16,350	9,397	5,783
株 券 等	1,624	1,382	2,862	11,890	9,207
債 券 等 ・ そ の 他	5,202	31,209	13,488	△ 2,492	△ 3,423
(債 券 等)	(9,072)	(34,029)	(8,289)	(△ 5,577)	(△ 322)
(そ の 他)	(△ 3,870)	(△ 2,819)	(5,199)	(3,085)	(△ 3,101)
営業有価証券等損益	△ 426	△ 136	115	△ 89	△ 542
金 融 収 益	3,872	29,220	24,428	24,433	24,786
金 融 費 用	2,057	17,963	14,470	14,370	14,955
純 営 業 収 益	19,941	77,361	65,901	51,132	56,004
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	26,134	49,331	56,186	56,851	57,143
取 引 関 係 費	3,254	7,570	8,477	9,293	9,154
人 件 費	11,876	24,797	26,987	26,420	25,624
不 動 産 関 係 費	3,753	6,059	6,950	6,843	6,934
事 務 費	2,231	3,896	4,661	4,995	6,152
減 価 償 却 費	3,636	5,021	6,230	6,424	6,162
租 税 公 課	186	510	722	760	543
そ の 他	1,195	1,475	2,156	2,113	2,571
営 業 利 益	△ 6,192	28,030	9,715	△ 5,719	△ 1,138
営 業 外 収 益	1,059	1,481	744	665	1,375
営 業 外 費 用	778	619	339	280	840
経 常 利 益	△ 5,912	28,891	10,120	△ 5,334	△ 604
特 別 利 益	248	110,257	△ 34	928	84
特 別 損 失	1,365	3,586	1,584	1,598	1,622
税金等調整前当期純利益	△ 7,028	135,563	8,501	△ 6,004	△ 2,142
法人税、住民税及び事業税	192	1,684	1,017	821	641
法 人 税 等 調 整 額	△ 116	3,907	1,019	△ 591	201
少数株主損益調整前四半期純利益	—	129,971	6,464	△ 6,234	△ 2,985
少 数 株 主 利 益	△ 32	456	267	△ 435	△ 137
当 期 純 利 益	△ 7,071	129,514	6,196	△ 5,799	△ 2,847

V. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前 期 (平成21年 3月31日)	当 期 (平成22年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	163,447	88,488
預託金	39,124	94,669
トレーディング商品	1,317,202	6,447,833
商品有価証券等	1,293,599	5,747,883
貸付債権	—	26,448
デリバティブ取引	23,603	673,502
約定見返勘定	39,289	—
営業有価証券等	8,338	28,722
信用取引資産	30,030	52,864
信用取引貸付金	11,899	25,317
信用取引借証券担保金	18,130	27,547
有価証券担保貸付金	948,137	3,983,524
借入有価証券担保金	796,087	3,962,121
現先取引貸付金	152,050	21,402
立替金	653	54
顧客への立替金	624	38
その他の立替金	28	16
短期差入保証金	12,454	101,173
支払差金勘定	2,748	538
短期貸付金	10,970	62,917
前払金	154	230
前払費用	1,108	2,119
未収入金	1,398	1,218
未収収益	6,307	21,244
繰延税金資産	3,882	16,589
その他の流動資産	—	424
貸倒引当金	△566	△62
流動資産計	2,584,682	10,902,551
固定資産		
有形固定資産	6,933	17,047
建物	3,284	6,960
器具備品	2,029	8,040
土地	1,209	1,209
リース資産	409	835
無形固定資産	27,284	32,773
ソフトウェア	24,065	32,419
借家権	93	81
電話加入権	230	273
その他	2,895	—
投資その他の資産	69,086	301,556
投資有価証券	23,019	32,358
関係会社株式	28,339	221,707
長期差入保証金	8,095	13,780
長期前払費用	1,656	2,170
繰延税金資産	—	22,707
その他	10,745	12,389
貸倒引当金	△2,769	△3,557
固定資産計	103,304	351,377
資産合計	2,687,986	11,253,928

(単位：百万円)

	前 期 (平成21年3月31日)	当 期 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	636,694	3,248,184
商品有価証券等	609,335	2,654,010
デリバティブ取引	27,358	594,174
約定見返勘定	—	466,478
信用取引負債	11,505	19,933
信用取引借入金	6,694	11,289
信用取引貸証券受入金	4,810	8,643
有価証券担保借入金	1,014,579	2,626,986
有価証券貸借取引受入金	667,767	2,022,938
現先取引借入金	346,811	604,048
預り金	30,432	251,726
顧客からの預り金	28,264	39,825
募集等受入金	—	192,426
その他の預り金	2,168	19,474
受入保証金	17,296	84,099
短期借入金	564,150	2,655,549
コマーシャル・ペーパー	83,500	331,700
1年内償還予定の社債	—	62,532
リース債務	86	887
前受金	280	311
未払金	653	941
未払費用	5,154	19,181
未払法人税等	433	933
賞与引当金	2,251	7,577
ポイント引当金	1,136	376
関係会社整理損失引当金	890	2
その他の流動負債	—	1,770
流動負債計	2,369,043	9,779,174
固定負債		
社債	33,000	320,485
長期借入金	40,300	553,686
リース債務	326	1,156
繰延税金負債	3,401	—
退職給付引当金	4,957	12,295
役員退職慰労引当金	440	—
執行役員退職慰労引当金	874	—
その他の固定負債	192	1,844
固定負債計	83,491	889,468
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	397	1,860
特別法上の準備金計	397	1,860
負債合計	2,452,932	10,670,503

(単位：百万円)

	前 期 (平成21年3月31日)	当 期 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	125,167	125,167
資本剰余金		
資本準備金	51,407	380,194
その他資本剰余金	31,113	31,117
資本剰余金合計	82,521	411,312
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	33,246	49,123
利益剰余金合計	33,246	49,123
自己株式	△7,425	△7,449
株主資本合計	233,509	578,154
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,544	5,439
繰延ヘッジ損益	—	△535
評価・換算差額等合計	1,544	4,903
新株予約権	—	367
純資産合計	235,053	583,425
負債純資産合計	2,687,986	11,253,928

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前 期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当 期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業収益		
受入手数料	46,285	119,872
委託手数料	16,065	23,734
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘 等の手数料	2,197	32,889
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等 の取扱手数料	13,976	23,520
その他の受入手数料	14,046	39,728
トレーディング損益	39,255	62,394
営業有価証券等損益	△1,147	△2,838
金融収益	15,567	37,551
営業収益計	99,960	216,979
金融費用	13,371	26,321
純営業収益	86,588	190,658
販売費・一般管理費	103,591	169,690
取引関係費	13,793	28,071
人件費	41,493	67,243
不動産関係費	15,575	25,004
事務費	16,200	24,073
減価償却費	12,959	19,159
租税公課	832	2,247
貸倒引当金繰入れ	564	—
その他	2,171	3,891
営業利益又は営業損失(△)	△17,002	20,967
営業外収益	2,668	2,355
受取配当金	2,037	1,017
その他	630	1,338
営業外費用	156	325
経常利益又は経常損失(△)	△14,490	22,998

(単位：百万円)

	前 期 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月 31 日)	当 期 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)
特別利益	5,837	254
投資有価証券売却益	5,474	183
関係会社清算益	111	—
金融商品取引責任準備金戻入	250	—
貸倒引当金戻入額	—	70
特別損失	4,691	9,808
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	262	1,585
投資有価証券売却損	96	14
投資有価証券評価損	2,599	483
ゴルフ会員権評価損	10	35
合併関連費用	1,558	5,587
固定資産臨時償却費	164	420
合併に伴う会計処理統一に係る損失	—	1,634
金融商品取引責任準備金繰入れ	—	46
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△13,345	13,445
法人税、住民税及び事業税	294	137
法人税等調整額	△509	△4,887
法人税等合計	△214	△4,749
当期純利益又は当期純損失 (△)	△13,130	18,195

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前 期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当 期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	125,167	125,167
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	125,167	125,167
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	51,407	51,407
当期変動額		
合併による増加	—	328,787
当期変動額合計	—	328,787
当期末残高	51,407	380,194
その他資本剰余金		
前期末残高	31,110	31,113
当期変動額		
自己株式の処分	3	4
当期変動額合計	3	4
当期末残高	31,113	31,117
資本剰余金合計		
前期末残高	82,517	82,521
当期変動額		
自己株式の処分	3	4
合併による増加	—	328,787
当期変動額合計	3	328,791
当期末残高	82,521	411,312
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	54,109	33,246
当期変動額		
剰余金の配当	△7,731	△2,318
当期純利益又は当期純損失(△)	△13,130	18,195
当期変動額合計	△20,862	15,876
当期末残高	33,246	49,123
利益剰余金合計		
前期末残高	54,109	33,246
当期変動額		
剰余金の配当	△7,731	△2,318
当期純利益又は当期純損失(△)	△13,130	18,195
当期変動額合計	△20,862	15,876
当期末残高	33,246	49,123

(単位：百万円)

	前 期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当 期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△7,372	△7,425
当期変動額		
自己株式の取得	△63	△31
自己株式の処分	10	7
当期変動額合計	△52	△24
当期末残高	△7,425	△7,449
株主資本合計		
前期末残高	254,421	233,509
当期変動額		
剰余金の配当	△7,731	△2,318
当期純利益又は当期純損失(△)	△13,130	18,195
自己株式の取得	△63	△31
自己株式の処分	14	11
合併による増加	—	328,787
当期変動額合計	△20,911	344,644
当期末残高	233,509	578,154
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	10,073	1,544
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△8,529	3,895
当期変動額合計	△8,529	3,895
当期末残高	1,544	5,439
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	△535
当期変動額合計	—	△535
当期末残高	—	△535
評価・換算差額等合計		
前期末残高	10,073	1,544
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△8,529	3,359
当期変動額合計	△8,529	3,359
当期末残高	1,544	4,903
新株予約権		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	367
当期変動額合計	—	367
当期末残高	—	367

(単位：百万円)

	前 期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当 期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	264,494	235,053
当期変動額		
剰余金の配当	△7,731	△2,318
当期純利益又は当期純損失(△)	△13,130	18,195
自己株式の取得	△63	△31
自己株式の処分	14	11
合併による増加	—	328,787
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△8,529	3,727
当期変動額合計	△29,440	348,371
当期末残高	235,053	583,425

[継続企業の前提に関する注記]

該当事項はありません。

[財務諸表について]

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。）ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）および「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日付 日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。
2. 当社は、平成21年5月7日付けで旧みずほ証券株式会社と合併いたしました。当期の業績については、旧新光証券株式会社の平成21年5月6日までの経営成績に、当社の平成21年5月7日以降の経営成績を合算したものであります。

[重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準および評価方法

- (1) トレーディング商品に属する有価証券（売買目的有価証券）等の評価基準および評価方法
トレーディング商品に属する有価証券およびデリバティブ取引等については、時価法を採用しております。
- (2) トレーディング商品に属さない有価証券等の評価基準および評価方法
 - ①子会社株式および関連会社株式
移動平均法による原価法によっております。
 - ②その他有価証券
 - イ. 時価のあるもの
時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額は全部純資産直入法によっております。
なお、売却原価は移動平均法により算定しております。
 - ロ. 時価を把握することが極めて困難と認められるもの
移動平均法による原価法によっております。
なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書に基づき、その組合財産の持分相当額を帳簿価額とし、また、組合等の営業により獲得した損益については、持分相当額を計上する方法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
定率法を採用しております。
ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。
- (2) 無形固定資産および長期前払費用
定額法を採用しております。
なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用しております。
- (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定率法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額を計上しております。

(3) ポイント引当金

将来の「みずほ証券ポイントサービス」の利用による費用負担に備えるため、利用実績率に基づき、当期末において将来利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。

(4) 関係会社整理損失引当金

Shinko Securities (Europe) Limited の閉鎖手続きを開始したことを受けて、閉鎖による費用負担に備えるため、将来発生すると見込まれる所要額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、一括償却またはその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数（10年）による定額法により費用処理することにしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数（10年）による定額法によりそれぞれ発生時の翌期から費用処理することにしております。

(6) 金融商品取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。

4. ヘッジ会計の方法

外貨建子会社株式の為替変動リスクをヘッジするための為替予約取引について繰延ヘッジ処理を採用しております。また、外貨建営業有価証券等の為替変動リスクをヘッジするための外貨建借入金については時価ヘッジ処理を採用しております。なお、借入金の金利変動リスクをヘッジするための金利スワップ取引で、特例処理の要件を満たしているものについては特例処理を採用しております。

5. 消費税および地方消費税の会計処理方法

税抜き方式を採用しております。

[貸借対照表の注記]

	(前 期)	(当 期)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	6,852 百万円	25,304 百万円
2. 保証債務	7,021 百万円	2,657 百万円
（うち保証予約）	（ 6,956 百万円）	（ 2,378 百万円）

日本公認会計士協会監査委員会報告第 61 号「債務保証及び保証類似行為の会計処理及び表示に関する監査上の取扱い」に従い、実質的に債務保証義務を負っていると認められるものについては、債務保証に準ずるものとして注記の対象に含めております。

3. 劣後特約付社債および劣後特約付借入金

社債および長期借入金（一年以内返済予定を含む）には、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成 19 年内閣府令第 52 号）第 176 条に定める下記の劣後債務（劣後特約付社債および劣後特約付借入金）が含まれております。

社 債	13,000 百万円	13,000 百万円
長期借入金（一年以内返済予定を含む）	47,650 百万円	311,300 百万円

[株主資本等変動計算書の注記]

前期（自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日）

自己株式の種類および株式数に関する事項

	前期末株式数 (千株)	当期増加株式数 (千株)	当期減少株式数 (千株)	当期末株式数 (千株)
自己株式				
普通株式	37,925	236	55	38,105
合計	37,925	236	55	38,105

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加 236 千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少 55 千株は、単元未満株式の買増請求による減少 51 千株およびストック・オプションの権利行使による減少 4 千株であります。

当期（自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日）

自己株式の種類および株式数に関する事項

	前期末株式数 (千株)	当期増加株式数 (千株)	当期減少株式数 (千株)	当期末株式数 (千株)
自己株式				
普通株式	38,105	112	38	38,179
合計	38,105	112	38	38,179

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加 112 千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少 38 千株は、単元未満株式の買増請求による減少 8 千株およびストック・オプションの権利行使による減少 30 千株であります。

重要な後発事象

該当事項はありません。

2 2 年 3 月 期 決 算 資 料

1. 受入手数料

(1) 科目別内訳 (単位：百万円)

	前 期	当 期	前 期 比	
	旧新光証券		増減	比率 (%)
委 託 手 数 料	16,065	23,734	7,669	147.7
(株 券)	(15,894)	(23,199)	(7,305)	(146.0)
(債 券)	(62)	(447)	(385)	(718.2)
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	2,197	32,889	30,692	—
(株 券)	(371)	(20,632)	(20,260)	(—)
(債 券)	(1,825)	(11,891)	(10,065)	(651.3)
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	13,976	23,520	9,543	168.3
その他の受入手数料	14,046	39,728	25,682	282.8
合 計	46,285	119,872	73,587	259.0

(2) 商品別内訳 (単位：百万円)

	前 期	当 期	前 期 比	
	旧新光証券		増減	比率 (%)
株 券	16,692	48,975	32,282	293.4
債 券	2,317	13,774	11,456	594.3
受 益 証 券	21,992	31,825	9,833	144.7
そ の 他	5,282	25,297	20,014	478.9
合 計	46,285	119,872	73,587	259.0

2. トレーディング損益 (単位：百万円)

	前 期	当 期	前 期 比	
	旧新光証券		増減	比率 (%)
株 券 等	8,240	28,231	19,990	342.6
債 券 等 ・ そ の 他	31,015	34,162	3,147	110.1
(債 券 等)	(26,943)	(33,884)	(6,941)	(125.8)
(そ の 他)	(4,072)	(278)	(△ 3,794)	(6.8)
合 計	39,255	62,394	23,138	158.9

3. 自己資本規制比率

(単位：百万円)

		当 期 末	前 期 末
			旧新光証券
基 本 的 項 目 資 本 合 計 (A)		570,211	231,191
補 完 的 項 目	そ の 他 有 価 証 券 評価差額金(評価益)等	5,271	1,544
	金融商品取引責任準備金等	1,860	397
	一 般 貸 倒 引 当 金	62	87
	長 期 劣 後 債 務	142,000	17,000
	短 期 劣 後 債 務	181,300	43,650
計 (B)		330,494	62,679
控 除 資 産 (C)		341,040	88,274
固定化されていない自己資本の額 (A) + (B) - (C) (D)		559,665	205,596
リ ス ク 相 当 額	市 場 リ ス ク 相 当 額	79,291	25,767
	取 引 先 リ ス ク 相 当 額	33,797	7,076
	基 礎 的 リ ス ク 相 当 額	45,761	26,653
	計 (E)	158,850	59,497
自 己 資 本 規 制 比 率 (D) / (E) × 100		352.3%	345.5%

(参考資料)

損益計算書の四半期推移

(単位:百万円)

科 目	前第4四半期 〔21. 1. 1〕 〔21. 3. 31〕	当第1四半期 〔21. 4. 1〕 〔21. 6. 30〕	当第2四半期 〔21. 7. 1〕 〔21. 9. 30〕	当第3四半期 〔21.10. 1〕 〔21.12. 31〕	当第4四半期 〔22. 1. 1〕 〔22. 3. 31〕
	旧新光証券				
営 業 収 益	20,579	54,957	56,838	49,691	55,492
受 入 手 数 料	10,427	29,028	31,616	25,997	33,229
委 託 手 数 料	3,096	6,553	6,612	4,942	5,625
(株 券)	(3,040)	(6,422)	(6,496)	(4,787)	(5,492)
(債 券)	(22)	(106)	(96)	(127)	(117)
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	378	7,272	8,568	7,130	9,917
(株 券)	(45)	(3,659)	(5,793)	(3,606)	(7,573)
(債 券)	(333)	(3,525)	(2,731)	(3,442)	(2,192)
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	4,183	4,458	6,502	6,474	6,085
その他の受入手数料	2,768	10,744	9,932	7,449	11,601
トレーディング損益	6,775	19,541	16,113	15,708	11,030
株 券 等	1,625	5,415	2,550	11,258	9,006
債券等・その他	5,150	14,126	13,562	4,450	2,023
(債券等)	(9,021)	(19,062)	(8,320)	(1,374)	(5,128)
(その他)	(△ 3,870)	(△ 4,936)	(5,242)	(3,076)	(△ 3,104)
営業有価証券等損益	△ 430	△ 168	△ 1,055	△ 291	△ 1,323
金 融 収 益	3,807	6,554	10,163	8,276	12,555
金 融 費 用	2,016	4,698	6,970	6,251	8,400
純 営 業 収 益	18,563	50,258	49,868	43,439	47,091
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	24,711	36,888	44,567	44,715	43,518
取 引 関 係 費	2,857	5,290	7,307	8,111	7,361
人 件 費	9,947	15,408	18,286	17,583	15,964
不 動 産 関 係 費	3,807	5,702	6,605	6,287	6,407
事 務 費	3,846	4,759	5,792	6,182	7,338
減 価 償 却 費	3,436	4,406	4,937	5,009	4,805
租 税 公 課	150	433	659	668	484
そ の 他	666	887	977	870	1,155
営 業 利 益	△ 6,147	13,369	5,300	△ 1,275	3,573
営 業 外 収 益	398	887	698	226	544
営 業 外 費 用	60	81	△ 44	126	161
経 常 利 益	△ 5,810	14,175	6,042	△ 1,175	3,956
特 別 利 益	145	78	△ 33	132	76
特 別 損 失	1,231	4,856	1,658	1,747	1,545
税 引 前 当 期 純 利 益	△ 6,897	9,397	4,350	△ 2,791	2,487
法人税、住民税及び事業税	244	30	30	30	47
法 人 税 等 調 整 額	△ 4	△ 6,079	1,388	△ 519	322
当 期 純 利 益	△ 7,137	15,447	2,932	△ 2,301	2,117

VI. その他

役 員 の 異 動

役員の変動については平成22年3月5日に開示しております。

〔ご参考〕証券化商品の状況(みずほ証券(含む海外現法)分)

外貨建て証券化商品の状況

[管理会計ベース]

(単位:億円、概数)

◆みずほ証券(含む海外現法)…トレーディング勘定

	H21/3末	H21/3末	H22/3末	H22/3末	H21年度累計 実現損益
	残高	マーク率 (%)	残高	マーク率 (%)	
	(時価)	(時価÷額面)	(時価)	(時価÷額面)	(H21/4~ H22/3)
1 外貨建て証券化商品	390	72	*1 210	9	20
2 ABSCDO、CDO	60	2	0	0	△0
3 RMBSを裏付資産とするもの	60	2	0	0	△0
4 その他のCDO	-	-	0	0	△0
5 事業法人向け債権を裏付資産とするもの	-	-	-	-	-
6 CMBSを裏付資産とするもの	-	-	0	0	△0
7 RMBS	10	1	0	0	0
8 米国サブプライムRMBS	0	2	0	0	0
9 上記以外のRMBS *2 (ミッドプライムローン、プライムローン等を裏付資産とするもの)	10	1	0	0	0
10 ミッドプライムローン(Alt-A)	0	1	0	1	0
11 ABS、CLO等	320	79	210	75	20
12 CLO	240	83	210	77	△10
13 CMBS	0	14	0	2	△0
14 SIV関連	80	72	-	-	30

*1: H21/3 末比増減(約△180 億円)のうち、約△20 億円は為替影響(主として米ドルに対する円高要因)によるもの

*2: 米国政府系機関債・政府支援機関債を除く

(ご参考)証券化商品に係るクレジットデフォルトスワップ(CDS)の状況(H22/3 末)

- みずほ証券における証券化商品を参照債権とするクレジットデフォルトスワップ(CDS)によるヘッジ取引の想定元本は、約 1,260 億円(H21/3 末約 2,980 億円)、参照債権の時価評価額は約 1,120 億円(H21/3 末約 2,080 億円)。ヘッジ先に対する請求可能見積額は差額の約 130 億円。なお、当該請求可能見積額から引当(約 0 億円)を除いた金額は約 130 億円。

(上記 CDS 契約のうち、米国モノライン(H22/3 末現在の外部格付 AA-※1)をヘッジ先とする CDS 想定元本は約 200 億円、その参照債権の時価評価額は約 190 億円…いずれも内数)

※1 格付は H22/3 末における外部格付のうち最も低い格付を基準に分類

- 上記 CDS 契約の想定元本のうち、大宗は外部格付 AA 格相当以上の先(H22/3 末現在)をヘッジ先とするものであり、かつ、参照債権は主に事業法人向け債権を裏付資産とするもの